

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国民生活基礎調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者			
事業開始年度	昭和61年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官付世帯統計室			室長 中村 年宏			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年法律第53号)第9条 ・国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号)			関係する計画、通知等	・「健康日本21」及び「がん対策推進基本計画」(健康診断・健康検査の受診率、がん検診の受診率) ・「医療計画について(各都道府県知事あて医政局長通知平成19年医政発第072003号)」						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計である国民生活基礎調査を実施し、保健、医療、福祉、年金、所得等、国民生活の基礎的な事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>昭和61年を初年として3年に1回、世帯の状況の総合的把握及び地域別観察が可能な大規模調査を実施し、その中間の各年については、世帯の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。</p> <p>全国の世帯及び世帯員を対象とし、国勢調査地区から層化無作為抽出した地区における全世帯及び全世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う。</p> <p>国――都道府県等――保健所――調査員――対象世帯 福祉事務所――調査員――対象世帯</p>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	178	209	553	212					
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		178	209	553	212	0				
	執行額		165	196	566						
執行率(%)		93%	94%	102%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	94%	102%							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	国民生活基礎調査等委託費		174								
	厚生労働調査調査費		37								
	職員旅費		1								
	計		212	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)		とりまとめ、公表出来た調査数		成果実績	調査	1	1	1	-	-
					目標値	調査	1	1	1	-	1
					達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国民生活基礎調査									

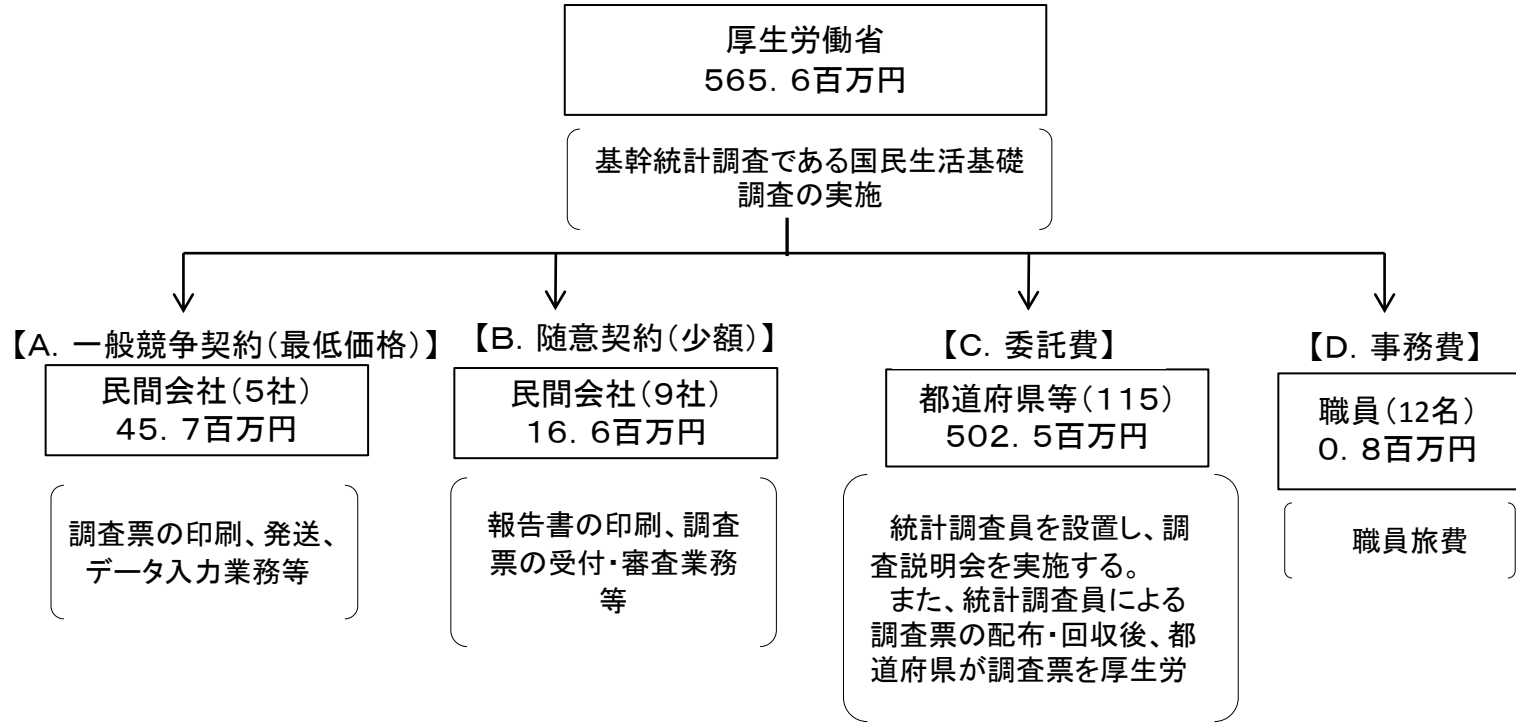
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
		活動実績	当見込み									
国民生活基礎調査 客対数:世帯 平成29年度公表時期:平成29年7月		活動実績	世帯	59,474	59,425	289,470	-					
		当見込み	世帯	55,000	55,000	270,000	55,000					
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
		執行額/調査客体数						単位当たり コスト	円	2,788	3,315	1,957
				計算式	千円/千世帯	164,501千円/59千世帯	195,565千円/59千世帯	565,694千円/289千世帯	212,211千円/55千世帯			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-									
		施策	-									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
						-	-					
						-	施策の進捗状況(実績)					
					-	-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-												
経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得るための統計調査を行うために欠かせない事業であり、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基幹統計であり、厚生労働行政の基礎資料となるので、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果等は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、一般競争入札を実施することにより、競争性を確保及び、コスト削減を実施している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定にかかる基礎資料である統計データを作成することを目的として事業であり、遅滞なくデータを公表しており、成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定にかかる基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合った活動実績である。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」については、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」については、前年度に実施した調査は、3年周期の大規模調査の実施年であったが、遅延なく公表を行っており、また調査環境が年々悪化する中、調査票の回収率は、約80%と前回調査と同水準を維持している。						
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	11	平成23年度	11	平成24年度	11			
平成25年度	922	平成26年度	921	平成27年度	927			
平成28年度	895							

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. キャリアリンク株式会社			B. 株式会社イメージ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	平成28年国民生活基礎調査 調査関係書類(民生分) 梱包発送業務	28.1	雑役務費	平成28年国民生活基礎調査 データ入力業務(世帯票(世帯用)・介護票・所得票・貯蓄)	3.9
			雑役務費	平成28年国民生活基礎調査 データ入力業務(世帯票(世帯員用)第1期)	3
			雑役務費	平成28年国民生活基礎調査 データ入力業務(世帯票(世帯員用)第2期)	2.9
計		28.1	計		9.8
C. 東京都			D. 事務費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査員手当等	統計調査員への手当	16.5			
記入者手当	記入者手当	2			
庁費	郵送料、消耗品購入等	1.9			
旅費	地区別事務打ち合わせ出席旅費等	0.1			
計		20.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争契約(最低価格)(5社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャリアリンク株式会社	2011101023151	平成28年国民生活基礎調査 調査関係書類(民生分)梱包発送業務	28.1	一般競争契約 (最低価格)	2	59.3%	-
2	株式会社日比谷情報サービス	4010401025211	平成28年国民生活基礎調査(世帯票・健康票)データチェック及び修正業務	7.6	一般競争契約 (最低価格)	4	73.2%	-
3	大和総合印刷株式会社	6010001021699	平成28年国民生活基礎調査 受付・審査業務	5	一般競争契約 (最低価格)	6	75.1%	-
4	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	平成28年国民生活基礎調査 データ入力業務(健康票)	4.2	一般競争契約 (最低価格)	3	56.3%	-
5	株式会社ペア	1012301009957	平成29年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷	0.8	一般競争契約 (最低価格)	5	29.9%	-

B.随意契約(少額等)(9社)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イメージ	3011101002154	平成28年国民生活基礎調査 データ入力業務(世帯票(世帯用)・介護票・所得票・貯蓄票)	3.9	随意契約 (その他)	-	86%	-
2	株式会社イメージ	3011101002154	平成28年国民生活基礎調査 データ入力業務(世帯票(世帯員用)第1期)	3	随意契約 (その他)	-	85.9%	-
3	株式会社イメージ	3011101002154	平成28年国民生活基礎調査 データ入力業務(世帯票(世帯員用)第2期)	2.9	随意契約 (その他)	-	86%	-
4	大和総合印刷株式会社	6010001021699	平成29年国民生活基礎調査試験調査にかかる調査関係書類の印刷業務	2.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	大和総合印刷株式会社	6010001021699	平成27年国民生活基礎調査 報告書一式印刷	1.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	京葉アドバンス物流株式会社	2011701002645	平成29年国民生活基礎調査 衛生調査票等関係書類梱包発送	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	株式会社LOCUS	7011001064654	平成29年国民生活基礎調査 広報用 YouTube掲載動画改修に係る業務	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	大和総合印刷株式会社	6010001021699	調査票等携行袋製造	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	株式会社太陽美術	6010601003790	平成28年国民生活基礎調査にかかる調査関係書類の追加印刷業務	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	株式会社三陽堂	1010901004980	指導員・調査員証用吊り下げケース購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	株式会社大和プリント	2010501030336	平成27年国民生活基礎調査 概況印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	京葉アドバンス物流株式会社	2011701002645	平成29年国民生活基礎調査試験調査 衛生関係調査書類梱包発送業務	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	ANAウイングフェローズ・ヴィ王子株式会社	4010801001340	平成28年国民生活基礎調査 地区別事務打合せ会議 お茶代	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	有限会社タケマエ	3010002049767	光ディスク(CD等)用レンジャーパックの購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

